

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月17日

上場会社名 富山化学工業株式会社

上場取引所 東証

コード番号 4518

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyama-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 取締役代表執行役社長 氏名 中野 克彦

問合せ先責任者 役職名 執行役 経営企画部長 氏名 水野 淳一 TEL (03) 5381 - 3818

決算取締役会開催日 平成16年5月17日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	14,375	54.7	4,482	-	5,247	-
15年3月期	31,703	19.9	2,120	-	1,263	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	4,772	-	24	26	-	-	13.9	6.5	36.5			
15年3月期	5,143	-	29	24	-	-	16.9	1.5	4.0			

(注) 期中平均株式数 16年3月期 196,672,437株 15年3月期 175,911,331株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

当期より売上高のベースが変更になっております。詳細は添付資料の連結6ページを参照してください。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	0	00	0	00	0	00	0	-	-
15年3月期	0	00	0	00	0	00	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	73,258		31,241		42.6		158	89
15年3月期	88,590		37,249		42.0		189	36

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 196,624,348株 15年3月期 196,708,908株

期末自己株式数 16年3月期 523,189株 15年3月期 438,629株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	15,400	4,900	4,400	0	00				
通期	22,600	1,600	100	0	00	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円51銭

上記の予想は本資料作成の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信 (連結) 添付資料の6ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日		当事業年度 平成16年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			8,212		6,540	1,672
2. 受取手形			1,914		197	1,716
3. 売掛金	5		14,695		3,523	11,172
4. 有価証券			18,448		15,264	3,184
5. 商品			182		192	9
6. 製品			3,211		3,778	567
7. 半製品			2,215		2,397	181
8. 原材料			1,416		2,268	852
9. 仕掛品			1,739		1,839	99
10. 貯蔵品			27		24	3
11. 前払費用			699		723	24
12. 繰延税金資産			821		860	39
13. 短期貸付金			17		13	4
14. 未収入金			660		865	204
15. 前渡金			478		-	478
16. その他			474		522	48
17. 貸倒引当金			17		4	12
流動資産合計			55,199	62.3	39,007	53.2
固定資産						
(1) 有形固定資産	1,2					
1. 建物		24,057		24,232		
減価償却累計額		15,734	8,322	16,279	7,953	369
2. 構築物		2,570		2,608		
減価償却累計額		1,799	771	1,879	729	42
3. 機械及び装置		25,297		25,307		
減価償却累計額		23,024	2,272	23,284	2,022	250
4. 車両及びその他の 陸上運搬具		47		48		
減価償却累計額		43	4	44	4	0
5. 工具器具及び備品		2,546		2,443		
減価償却累計額		2,302	244	2,168	275	30
6. 土地			12,772		12,794	22
7. 建設仮勘定			282		14	267
有形固定資産合計			24,669	27.8	23,793	32.5

科目	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日		当事業年度 平成16年3月31日		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 販売権		1,176		799		377
2. 特許権		64		-		64
3. ソフトウェア		294		117		176
4. 施設利用権		0		0		0
5. 電話加入権		45		9		35
無形固定資産合計		1,581	1.8	927	1.2	653
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2	3,187		4,808		1,620
2. 関係会社株式		719		1,156		437
3. 出資金		442		308		133
4. 従業員長期貸付金		43		27		15
5. 関係会社長期貸付金		310		283		27
6. 長期前払費用		806		1,051		245
7. 繰延税金資産		1,001		999		2
8. 敷金		323		180		142
9. 保険積立資産		668		498		169
10. 破産更生債権		3		2		1
11. その他		1		500		498
12. 貸倒引当金		435		321		113
投資その他の資産合計		7,072	8.0	9,496	13.0	2,423
固定資産合計		33,324	37.6	34,217	46.7	893
繰延資産						
1. 新株発行費		66		33		33
繰延資産合計		66	0.1	33	0.1	33
資産合計		88,590	100.0	73,258	100.0	15,332

科目	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日		当事業年度 平成16年3月31日		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		2,439		1,998		441
2. 買掛金		961		852		108
3. 短期借入金	2	20,401		4,500		15,901
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	256		256		-
5. 一年以内償還予定の 転換社債		-		7,942		7,942
6. 未払金		2,702		621		2,081
7. 未払費用		186		87		98
8. 未払消費税等		403		-		403
9. 未払法人税等		70		10		60
10. 預り金		260		788		528
11. 前受収益		0		0		0
12. 賞与引当金		441		220		220
13. 返品調整引当金		22		4		18
14. その他		218		155		63
流動負債合計		28,363	32.0	17,436	23.8	10,927
固定負債						
1. 転換社債		7,942		-		7,942
2. 長期借入金	2	1,772		9,516		7,744
3. 再評価に係る繰延税 金負債		365		2,468		2,103
4. 退職給付引当金		12,187		11,900		287
5. 役員退職慰労引当金		656		641		14
6. 長期預り金		0		0		0
7. 預り保証金		52		53		0
固定負債合計		22,976	26.0	24,580	33.6	1,603
負債合計		51,340	58.0	42,016	57.4	9,323

科目	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日		当事業年度 平成16年3月31日		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資本の部)							
資本金	3		22,397	25.2	22,397	30.6	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		21,530			21,530		-
資本剰余金合計			21,530	24.3	21,530	29.4	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,957			1,957		-
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立 金		276			282		6
(2) 別途積立金		1,411			1,411		-
3. 当期末処理損失 ()		10,665			15,443		4,778
利益剰余金合計			7,020	7.9	11,792	16.1	4,772
土地再評価差額金	1		537	0.6	1,565	2.2	2,103
その他有価証券評価差 額金			16	0.0	882	1.2	899
自己株式	4		179	0.2	211	0.3	32
資本合計			37,249	42.0	31,241	42.6	6,008
負債及び資本合計			88,590	100.0	73,258	100.0	15,332

(2) 損益計算書

科目	注記 番号	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	3					
1. 製商品売上高		23,689		13,771		
2. 技術料売上高		8,014	31,703	604	14,375	100.0
売上原価						
1. 期首商品製品たな卸高		3,528		3,394		
2. 当期製品製造原価		9,177		10,016		
3. 当期商品仕入高		1,599		819		
4. 特許実施料		334		315		
合計		14,639		14,546		
5. 他勘定振替高	1	546		271		
6. 期末商品製品たな卸高		3,394	10,698	3,970	10,305	71.7
売上総利益			21,005		4,070	28.3
返品調整引当金戻入額			34		18	0.1
差引売上総利益			21,039		4,088	28.4
販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		1,298		4		
2. 役員報酬		176		233		
3. 給与手当		5,058		809		
4. 賞与引当金繰入額		257		38		
5. 福利厚生費		1,137		179		
6. 退職給付費用		164		19		
7. 退職給付引当金繰入額		440		152		
8. 旅費交通費		902		71		
9. 減価償却費		293		180		
10. 研究開発費	2	5,095		5,180		
11. その他		4,092	18,918	1,700	8,571	59.6
営業利益又は損失 ()			2,120		4,482	31.2

科目	注記 番号	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日			当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日			対前年比
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	増減 （百万円）
営業外収益								
1. 受取利息		10			10			
2. 有価証券利息		29			56			
3. 受取配当金		97			108			
4. 受取保険金		17			28			
5. 投資有価証券売却益		-			96			
6. 受取手数料		14			11			
7. 受取家賃		59			60			
8. 為替差益		5			-			
9. その他		50	285	0.9	58	431	3.0	146
営業外費用								
1. 支払利息		558			480			
2. 社債利息		96			79			
3. たな卸資産評価損		171			250			
4. その他		316	1,142	3.6	386	1,197	8.3	54
経常利益又は損失 （ ）			1,263	4.0		5,247	36.5	6,511
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		27	27	0.1	16	16	0.1	11
特別損失								
1. ソフトウェア除却損失		-			161			
2. 投資有価証券評価損		845			-			
3. 業務提携関連費用	4	374	1,219	3.9	-	161	1.1	1,057
税引前当期純利益又は 純損失（ ）			71	0.2		5,392	37.5	5,464
法人税、住民税及び 事業税		75			16			
法人税等調整額		5,140	5,215	16.4	636	620	4.3	5,836
当期純損失（ ）			5,143	16.2		4,772	33.2	371
前期繰越損失（ ）			5,521			10,671		
当期末処理損失 （ ）			10,665			15,443		

製造原価明細書

科目	注記番号	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
原材料費	1	3,279	31.2	2,965	28.2
労務費		2,324	22.1	2,264	21.5
経費		4,915	46.7	5,301	50.3
当期総製造費用		10,518	100.0	10,531	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		2,877		3,955	
合計		13,396		14,486	
他勘定振替高	2	263		232	
期末仕掛品半製品たな卸高		3,955		4,236	
当期製品製造原価		9,177		10,016	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 895百万円 外注加工費 2,205百万円	1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 782百万円 外注加工費 2,721百万円
2. 他勘定振替高は研究開発費であります。	2. 同左
3. 原価計算の方法は、主に工程別総合原価計算(標準原価計算)であります。 なお、期末に原価差額を調整しております。	3. 同左

(3) 損失処理計算書

科目	注記番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	当事業年度 (取締役会承認日 平成16年5月17日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
当期末処理損失()		10,665	15,443	4,778
利益処分額				
固定資産圧縮積立金 (注)1		6	-	6
次期繰越損失()		10,671	15,443	4,772

(注) 1. 法人事業税の外形標準課税導入に伴う実効税率変更による積立額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ) 満期保有目的債券 ……定額法による償却原価法 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (ハ) その他の有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算出しております) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(イ) 満期保有目的債券 ……同左 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (ハ) その他の有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(イ) デリバティブ ……時価法	(イ) デリバティブ ……時価法(ただし、特例処理 の要件を満たしている場合には、 ヘッジ手段について時価評価をし ておりません。)
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(イ) 製品・商品 ……総平均法によ 半製品・仕掛品 る原価法 原材料 (ロ) 貯蔵品……最終仕入原価法	(イ) 製品・商品 ……同左 半製品・仕掛品 原材料 (ロ) 貯蔵品……同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 6～50年 機械及び装置 3～15年 (ロ) 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。 (ハ) 長期前払費用 ……均等償却	(イ) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 (ロ) 無形固定資産 ……同左 (ハ) 長期前払費用 ……同左

項目	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
5. 繰延資産の処理方法	(イ) 新株発行費商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	(イ) 新株発行費同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(ロ) 社債発行費商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	
7. 引当金の計上基準	(ハ) 社債発行差金社債償還期間に亘り均等償却しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左
7. 引当金の計上基準	(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。	(ロ) 賞与引当金 同左
7. 引当金の計上基準	(ハ) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、期末売掛債権額に対し、直近2期における返品率及び当期の売買利益率を乗じた金額を計上しております。	(ハ) 返品調整引当金 同左
7. 引当金の計上基準	(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。 従来、数理計算上の差異の処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため12年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益、経常利益に与える影響は軽微であります。	(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
7. 引当金の計上基準	(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく必要額を計上しておりますが、当事業年度分は算定期間を含めず計上しておりません。	(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上しておりますが、当事業年度分は報酬委員会の決議により算定期間を含めず計上しておりません。

項目	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段同左 ・ヘッジ対象同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成15年3月31日	当事業年度 平成16年3月31日																																																												
<p>1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 1,289百万円 帳簿価額との差額</p>	<p>1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 2,299百万円 帳簿価額との差額</p>																																																												
<p>2. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">951百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,479百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,588百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,434百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,698百万円</td></tr> </table> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">19,001百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定 の長期借入金</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,713百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	49百万円	建物	951百万円	構築物	16百万円	機械及び装置	90百万円	土地	5,479百万円	計	6,588百万円	建物	159百万円	構築物	14百万円	機械及び装置	89百万円	土地	1,434百万円	計	1,698百万円	短期借入金	19,001百万円	一年以内返済予定 の長期借入金	256百万円	長期借入金	456百万円	計	19,713百万円	<p>2. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,479百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,651百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,434百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,684百万円</td></tr> </table> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,200百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定 の長期借入金</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,200百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,656百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	180百万円	建物	886百万円	構築物	15百万円	機械及び装置	90百万円	土地	5,479百万円	計	6,651百万円	建物	147百万円	構築物	13百万円	機械及び装置	89百万円	土地	1,434百万円	計	1,684百万円	短期借入金	3,200百万円	一年以内返済予定 の長期借入金	256百万円	長期借入金	8,200百万円	計	11,656百万円
投資有価証券	49百万円																																																												
建物	951百万円																																																												
構築物	16百万円																																																												
機械及び装置	90百万円																																																												
土地	5,479百万円																																																												
計	6,588百万円																																																												
建物	159百万円																																																												
構築物	14百万円																																																												
機械及び装置	89百万円																																																												
土地	1,434百万円																																																												
計	1,698百万円																																																												
短期借入金	19,001百万円																																																												
一年以内返済予定 の長期借入金	256百万円																																																												
長期借入金	456百万円																																																												
計	19,713百万円																																																												
投資有価証券	180百万円																																																												
建物	886百万円																																																												
構築物	15百万円																																																												
機械及び装置	90百万円																																																												
土地	5,479百万円																																																												
計	6,651百万円																																																												
建物	147百万円																																																												
構築物	13百万円																																																												
機械及び装置	89百万円																																																												
土地	1,434百万円																																																												
計	1,684百万円																																																												
短期借入金	3,200百万円																																																												
一年以内返済予定 の長期借入金	256百万円																																																												
長期借入金	8,200百万円																																																												
計	11,656百万円																																																												
<p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授權株数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="width: 60%; text-align: right;">348,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">197,147,537株</td></tr> </table>	授權株数	普通株式	348,000,000株	発行済株式総数	普通株式	197,147,537株	<p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授權株数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="width: 60%; text-align: right;">348,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">197,147,537株</td></tr> </table>	授權株数	普通株式	348,000,000株	発行済株式総数	普通株式	197,147,537株																																																
授權株数	普通株式	348,000,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	197,147,537株																																																											
授權株数	普通株式	348,000,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	197,147,537株																																																											
<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式438,629株であります。</p>	<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式523,189株であります。</p>																																																												

前事業年度 平成15年3月31日	当事業年度 平成16年3月31日
<p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 2,625百万円</p> <p>6. 保証債務について</p> <p>(1) 子会社である北陸メディカルサービス㈱のリース取引に関して61百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して107百万円の再保証を行っております。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 -</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額 5,000百万円</p> <p>8. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9. 資本の欠損の額は9,157百万円であります。</p>	<p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 3,322百万円</p> <p>6. 保証債務について</p> <p>(1) 子会社である北陸メディカルサービス㈱のリース取引に関して37百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して122百万円の再保証を行っております。</p> <p>7. 前期締結いたしましたコミットメントライン契約は、期間満了のため終了いたしました。</p> <p>8. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は882百万円であります。</p> <p>9. 資本の欠損の額は13,962百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売促進費 375百万円 たな卸資産評価損 171百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 546百万円</p> <p>2. 研究開発費は、「研究開発等に係る会計基準」に基づいて、新製品又は新技術の研究及び開発に要した全ての下記の費用を複合して表示しております。</p> <p style="text-align: right;">原材料費 821百万円 労務費 2,684百万円 経費 1,589百万円 (うち減価償却費) (271百万円)</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 5,095百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上高 7,300百万円</p> <p>4. 大正製薬㈱との業務提携に係るものであります。</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売促進費 20百万円 たな卸資産評価損 250百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 271百万円</p> <p>2. 研究開発費は、「研究開発等に係る会計基準」に基づいて、新製品又は新技術の研究及び開発に要した全ての下記の費用を複合して表示しております。</p> <p style="text-align: right;">原材料費 609百万円 労務費 2,715百万円 経費 1,855百万円 (うち減価償却費) (240百万円)</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 5,180百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上高 12,556百万円</p> <p>4.</p>

リース取引

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (百万円)	車両及びその他の陸上運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	車両及びその他の陸上運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	4,691	428	619	592	6,332	取得価額相当額	4,621	11	271	23	4,928
減価償却累計額相当額	1,875	209	461	528	3,075	減価償却累計額相当額	2,335	0	218	19	2,574
期末残高相当額	2,815	218	157	64	3,256	期末残高相当額	2,286	10	53	3	2,353
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
813百万円						605百万円					
1年超						1年超					
2,637百万円						1,906百万円					
合計						合計					
3,450百万円						2,512百万円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
1,009百万円						824百万円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
864百万円						721百万円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
146百万円						95百万円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法につきましては、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっており、利息相当額の算定方法につきましてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。						同左					

有価証券

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 平成15年 3月31日	当事業年度 平成16年 3月31日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 494百万円</p> <p>税務上の貯蔵品類 156百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 153百万円</p> <p>その他 16百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>821百万円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,018百万円</p> <p>繰越欠損金 1,068百万円</p> <p>投資有価証券評価損 420百万円</p> <p>役員退職慰労引当金積立額 265百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 157百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 66百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>6,004百万円</u></p> <p>評価性引当額 4,811百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,193百万円</u></p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>固定資産圧縮積立金 191百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,001百万円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 512百万円</p> <p>税務上の貯蔵品類 202百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 89百万円</p> <p>その他 57百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>860百万円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,287百万円</p> <p>繰越欠損金 2,887百万円</p> <p>投資有価証券評価損 468百万円</p> <p>役員退職慰労引当金積立額 259百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 112百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 60百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>8,089百万円</u></p> <p>評価性引当額 6,299百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,790百万円</u></p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 599百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 191百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>999百万円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 282.7%</p> <p>住民税均等割等 106.3%</p> <p>評価性引当額 6,690.3%</p> <p>前期評価性引当額 101.7%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 248.7%</p> <p>その他 5.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>7,262.8%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>評価性引当額 116.8%</p> <p>前期評価性引当額 89.2%</p> <p>その他 2.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>11.5%</u></p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 平成16年3月31日</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.44%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24百万円増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	189.36円	1株当たり純資産額	158.89円
1株当たり当期純損失金額	29.24円	1株当たり当期純損失金額	24.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当期純損失() (百万円)	5,143	4,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	5,143	4,772
期中平均株式数(千株)	175,911	196,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成12年4月12日) 転換社債の残高 7,942百万円 転換価額 464.20円 資本組入額 232.10円	第1回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成12年4月12日) 転換社債の残高 7,942百万円 転換価額 464.20円 資本組入額 232.10円

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年3月31日にニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811」(一般名:ガレノキサシン)の世界的な開発、使用および販売権をシェリング・プラウ社(アメリカ)に供与することで合意いたしました。

今後、両社は2~3ヶ月をかけて細部の調整を行い、正式契約を締結する予定です。

<合意の概要>

1. 当社は、日本、韓国、中国を除く全世界における開発、使用および販売の独占的権利をシェリング・プラウ社に供与する。
2. 当社は、正式契約締結後、一時金として8000万ドルを受領する。
3. 当社は、その後、開発・販売の各段階において、その達成度合いに応じ総額2億4500万ドルの追加一時金を受領する。
4. 当社は、シェリング・プラウ社に対し、売上高に応じ合意された価格で原体の供給を行う。

7. 役員の変動（平成16年6月25日付）

（1）代表者の変動

該当事項はありません

（2）役員の変動

取締役候補者

取締役	中野 克彦	（当社取締役 代表執行役社長）
取締役	阿部 武夫	（当社取締役 専務執行役、富山事業所長兼生産部門担当）
取締役	真田 秀夫	（当社取締役 専務執行役、研究部門・開発部門担当）
取締役	山下 晶章	（当社取締役 執行役、環境担当兼コンプライアンス担当・管理部門長）
取締役	萩原 敏治	（当社取締役）
取締役	柳田 幸男	（当社取締役）
取締役	吉田 博一	（当社取締役）
取締役	犬島 伸一郎	（当社取締役）
取締役	柿本 省三	（公認会計士・税理士）

は、新任取締役候補です。

柳田 幸男、吉田 博一、犬島 伸一郎、柿本 省三の4氏は商法上の社外取締役に該当いたします。

退任予定取締役

取締役 吉川 勲 商法上の社外取締役でございます。

執行役候補者

代表執行役社長	中野 克彦	（当社取締役 代表執行役社長）
専務執行役	阿部 武夫	（当社取締役 専務執行役、富山事業所長兼生産部門担当）
専務執行役	真田 秀夫	（当社取締役 専務執行役、研究部門・開発部門担当）
常務執行役	成田 弘和	（当社常務執行役、研究部門長兼創薬基盤研究所長）
常務執行役	塩見 晴夫	（当社常務執行役、QV部門長）
常務執行役	能村 邦宏	（当社常務執行役、開発部門長）
常務執行役	高倉 勇	（当社常務執行役、生産部門長兼富山工場長兼富山第二工場長）
執行役	山下 晶章	（当社取締役 執行役、環境担当兼コンプライアンス担当・管理部門長）
執行役	水野 淳一	（当社執行役、経営戦略部門長兼経営企画部長）
執行役	菅田 益司	（当社執行役、人事部長）
執行役	渡辺 泰雄	（当社執行役、臨床開発部長）
執行役	寺島 信雄	（当社執行役、総合研究所長）
執行役	田仲 清	（当社執行役、事業開発部長兼DFQプロジェクトジェネラルマネージャー兼VRPプロジェクトジェネラルマネージャー）